

令和７年第１回岐阜県議会定例会における審議結果について

１ 会期

令和７年２月２１日（金）～３月１９日（水）（２７日間）

２ 審議結果

次の議案が２月２１日に提出され、教育警察委員会に付託された。

○議第１５号

令和６年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正中
教育警察委員会関係及び繰越明許費補正中教育警察委員会関係

○議第１号

令和７年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中
教育警察委員会関係及び債務負担行為中教育警察委員会関係

○議第４９号

加茂高等学校第１棟建築工事の請負契約の変更について

※議第１５号は、３月１０日の教育警察委員会での審議を経て、３月１２日の本会議で可決された。

※議第１号、議第４９号は、３月１４日の教育警察委員会での審議を経て、３月１９日の本会議で可決された。

3 一般質問・議案に対する質疑の状況

月 日	議員名	質 問 事 項
3月5日	尾藤 義昭 (自 民)	○10の目標実現に向けた政策方針について ・教育政策について ① 知事の基本姿勢について ② 知事の目標に対する教育委員会の所感と今後の取組みについて
	渡辺 嘉山 (県 民)	○教員の精神疾患による病気休職者を減らすための取組みについて
3月6日	澄川 寿之 (公 明)	○公立小中学校の児童生徒に対するメタバース（仮想空間）を活用した学習支援について
	森 治久 (自 民)	○新規高卒就職者の離職防止対策について
	小川 祐輝 (自 民)	○障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現について ・障がいのある子と障がいない子が「同じ場」で共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築について
3月7日	中川 裕子 (共 産)	○教員不足への対応について ・教員未配置の現状と解消に向けた取組みについて ・免許外教科担任の現状と解消に向けた取組みについて
	長屋 光征 (自 民)	○スーパーハイスクールセッションの成果と今後の展開について ○学校教育の振興について ・公立高校の適切な入学定員の設定について

質問 尾藤議員（自民・関市・美濃市）3月5日（水）

○ 10の目標実現に向けた政策方針について

・教育政策について

① 知事の基本的姿勢について

教育に対する知事の基本的な姿勢を問う

答弁 知事

教育は「国家百年の計」であり、子どもたちはこれからの社会を創っていく大切な担い手でございます。このため、子どもの数が大きく減少している現状は、この国の未来にとって大きな問題であると言わざるを得ません。

こうした状況に加え、文部科学省の調査では、全国の小中学校における不登校の児童生徒数は、令和5年度で約35万人にのぼり、岐阜県でも5千人を超える児童生徒が不登校になっております。

さらに、障がいのある子どもを含め、ケアやサポートが必要な子どもや、自己肯定感が低く学業に対して積極性が見られない子どもなど、様々な状況の子どもたちに対して、適切に学びの場を提供していかなければなりません。

こうした状況に対応するため、「フリースクール」との連携や、多様な子どもと一緒に学ぶ、いわゆる「インクルーシブ教育」を推進し、子どもたちが安心して学ぶことのできる「場」の確保に取り組むことが重要でございます。

将来的には、議員もご指摘いただきましたけれども、学年を超えた異年齢集団による「学び合い」により、子どもたちの自己肯定感やソーシャルスキルの向上、他者への思いやりの心を育むといった教育を行ってまいりたいと考えております。

このほか、岐阜県が誇る自然環境を活用し、子どもたちが土や動物に触れる機会を設けることで、感性を育むとともに、免疫力の向上にも取り組みたいと思っております。

また、地域の生産者との交流や、JAぎふが進める「地消地産」の取組みに賛同し、地元食材を使った安全でおいしく、栄養豊かな学校給食を通じて、子どもたちの心と体の健康づくりにも取り組みたいと考えております。

また、こうした「生徒が主体となって学ぶ新たな教育方法」では、いわゆる「コーチング技術」が重要であり、教員に求められるスキルや役割も見直していかなければなりません。

特に、教員に対する敬意、これを高め、憧れの職業としてより良い人材が集まる環境を整備するため、新たなモデルとなる教育方法を構築し、その効果や魅力を発信してまいります。

今後は、こうした方向性を県の教育委員会だけでなく、市町村や市町村の教育委員会にも共有していただき、現場の先生方の声も伺いながら、「豊かな感性を育み多様な子どもと一緒に学ぶ教育」を目指してまいります。

② 知事の目標に対する教育委員会の所感と今後の取組みについて

知事の目標をどのように受け止め、知事と連携し、具体的な施策や現場支援にどのように取り組まれるのか。

答弁 教育長

教育振興基本計画の施策の一番目に豊かな人間性の育成を掲げる教育委員会としましては、知事の思いと軌を一にすると考えております。できれば、知事と子供達が直接接する機会も設けていけたらというふうに考えております。

今後の取組みとしては、本格的な場所における本物に触れる機会を通じて、豊かな心と感性を育む機会を創るとともに、洞察力に優れた演出家、俳優によるワークショップを通じ、自分を表現し、他を受け入れる素養を身に付ける取組みを引き続き進めてまいります。また、武道については、相手や伝統的な行動を尊重し、一人一人の違いに応じた課題や挑戦を認めようとするものであり、体育の授業などを通じて「学びに向かう力、人間性」を育てまいります。さらに、いじめと不登校については、防止、早期発見・対応に努めるとともに、子供達が心のうちを表に出せる場づくりを進めてまいります。

なお、県立高校の避難所開放については、市町村からの要請に積極的に応じるとともに、簡易的ではありますが、来年度、全ての体育館に移動式空調機の早期設置を目指してまいります。

質問 渡辺議員（県民・岐阜市） 3月5日（水）

○ 教員の精神疾患による病気休職者を減らすための取組みについて

教職員の精神疾患による病気休職者を減らすために今後どのように取り組んで行かれるのか伺う。

答弁 教育長

文部科学省の調査によると、精神疾患の要因は児童生徒への指導に関わることと職場の対人関係がほぼ半数を占め、本県でも同様の傾向となっております。

この背景には、教員の多忙化、さらに、40代が少なく、若い世代が増えたために、教員同士が日頃の悩みを周りに気楽に相談し、互いに支え合える関係性が希薄になっていることが考えられます。

このため、引き続き、外部人材の活用などにより、教員の多忙解消を図るとともに、来年度からは、公立小中学校で、教頭の事務的業務をサポートする人材を新たに配置することで、教頭が教員の不調を早期に発見でき、さらには教員が教頭に気軽に相談できる体制をつくってまいります。それでもなお、対人関係に問題が生じた場合には、管理職や教育委員会の職員等が丁寧に相談にのり、専門家による適切なサポートが受けられる体制を図るとともに、人事配置にも十分配慮をしてまいります。さらには、多くの職員が同じ空間で過ごし、その関係性を深めることができる環境の創出にも努めてまいります。

質問 澄川議員（公明・岐阜市） 3月6日（木）

○ 公立小中学校の児童生徒に対するメタバース（仮想空間）を活用した学習支援について

公立小中学校の児童生徒に対するメタバースを活用した学習支援について、県として検討すべきと考えるが、お考えを伺う。

答弁 教育長

県内には、5千人を超える児童生徒が不登校となっていますが、その状況は児童生徒によりそれぞれ異なっています。これまで、このような状況に対して、校内外の教育支援センターの設置、フリースクールとの連携などに取り組んでまいりましたが、メタバースの活用は、家庭内から外に出ることが困難な場合に非常に有効だと考えております。

現在は、県内の4つの市において、メタバースを利用していますが、その中で可児市では、児童生徒の自宅へ担当者が訪問し、利用を促すことで、現在32人が利用しています。また他県の事例では、決まった時間に参加することで、生活リズムを整える効果があったと聞いております。

県教育委員会としましては、高校生を対象に試験的に行ったメタバースの利用実績を踏まえ、県内でメタバースを利用する4つの市の参加のもと、他の市町村にも呼びかけ、今後、県内外の事例などを研究する場を設けていきたいと思っております。今後は、メタバースを含め、あらゆる手段を用い、不登校児童生徒がどの支援機関とも繋がっていない状況とならないようにしてまいります。

質問 森（治）議員（自民・瑞穂市） 3月6日（木）

○ 新規高卒就職者の離職防止対策について

新規高卒就職者の離職要因を踏まえ、「一人一社制」の見直しを含めた今後の具体的な離職防止対策について、ご所見を伺う。

答弁 教育長

一人一社制は、就職活動の長期化による生徒の学習等への影響や、企業側の確実な雇用確保などの視点から始まったもので、現在は、岐阜労働局と経済団体、県教育委員会等で構成する岐阜県高等学校就職問題検討会議における申し合わせ事項となっております。

現在、県立高校では、インターンシップ、デュアルシステムなどを通じて働くことの意義を学び、丁寧な企業研究を行うとともに、生徒一人一人に応じたキャリア教育を行っております。また、高校によっては、企業を訪問し、教員と一緒に指導するキャリアプランナーを配置しており、生徒は、求人票だけでは得られない情報や先輩たちの声も参考にしながら、保護者、教員との相談を重ね、会社選びを行っています。

社会全体でキャリアアップのための転職が多くなっているものの、就職当初のミスマッチがないことは重要であると私は考えております。この点については、県教育委員会も参加する岐阜県高等学校就職問題検討会議において、一人一社制も含め、今後検討が進められていくよう、県教育委員会としても働きかけてまいります。

質問 小川議員（自民・瑞浪市）3月6日（木）

- 障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現について
・ 障がいのある子と障がいのない子が「同じ場」で共に学ぶ仕組みである
インクルーシブ教育システムの構築について
障がいのある者となない者が『同じ場』で共に学ぶという大前提が大事だと考えるが、岐阜県におけるインクルーシブ教育システムの構築の方向性についてお考えを問う。

答弁 知事

私たちが暮らす社会というのは、異なる年齢、異なる性など、様々な方々によって成り立っております。そのため、学校教育においても、年齢、性別、障がいのあるなしに関わらず、共に学び、その持てる力を十分発揮できるよう、子どもたちを育てていくことが重要です。私たち大人には、子どもたちが互いの得意不得意を認め合い、それぞれの良さを発揮し、互いに助け合って生きていける教育環境を創る努力が求められます。

こうした考えのもと、まずは「同じ場所」で共に学ぶことを出発点として、どこで、どんなことを、どのように学び成長したいのか、本人や保護者の思いを丁寧に向き合い添えることが重要です。

その一方で、障がいのある子どもには、学びの場においても福祉との連携は欠かせません。学校における計画的な受け入れ体制の整備や、福祉の専門家のサポート、地元の住民の方々の支援など、地域全体で取り組む仕組みづくりを進めることが重要だと考えております。

こうした仕組みづくりを通じて、障がいのある方もない方も「共に生きる社会」の実現に向けて、インクルーシブな教育システムの構築を進めてまいりたいと考えております。

質問 中川議員（共産・岐阜市） 3月7日（金）

○ 教員不足への対応について

・ 教員未配置の現状と解消に向けた取組みについて

教員の未配置の現状と解消に向けた取組みについて伺う。

答弁 教育長

本県の令和6年5月1日現在における教員未配置の状況は、小学校14人、中学校2人、高等学校27人であり、議員より質問のあった昨年度よりも15人減少し、改善が見られている状況です。

未配置は、育休代替が配置されない場合が多く、これには臨時的に採用する教員があたるのですが、その対象となるいわゆる講師候補者が昨今大変少なくなっているのが要因となっております。現在、講師候補者として登録している人数は、平成29年に比べ約900人減っております。

こうした状況に対して、県教育委員会としましては、60歳以降の方々に、ライフスタイルに合った働き方を提示したり、シニア学級担任手当を支給したりするなど、引き続き教員として力を発揮していただくようお願いをしているところです。また、この4月から小中学校においては、政令が改正され、育休代替に正規教員が配置されることとなるため、採用もこれを踏まえた計画となるよう現在検討を進めているところです。

○ 教員不足への対応について

・ 免許外教科担任の現状と解消に向けた取組みについて

免許外教科担任の現状と解消に向けた取組みについて伺う。

答弁 教育長

先程議員からご説明ございましたが、免許外教科担任とは、教員を配置できない教科を他の教科の免許所有者が担う制度であり、本県においては、その数は減少傾向にあるものの、他県に比べると未だ多い状況です。

その主な要因は、1学年1学級のような小規模中学校が県全体の21%を占めており、例えば1校3学級の中学校の場合、教員定数が7人であるため、免許状が必要な教科数の10よりも、配置される教員が少ないことです。また、技術科のように、そもそも免許を持つ教員が不足していることも要因の一つです。

そうした中、免許所有者が少なかった高等学校の情報科の免許法認定講習を実施した結果、高校全体の免許外教科担任が半減したことを踏まえ、中学校の技術科においても、来年度から岐阜大学と連携し認定講習を始めます。また、採用試験において、複数教科の免許所有者には加点をするほか、必要な教科の免許を所有する非常勤講師の任用に努めるとともに、国に対して、教員の定数増、大学での複数免許取得促進、さらには現職教員の複数免許取得支援を引き続き要望してまいります。

答弁 教育長

再質問いただきました非常勤講師の予算、それに対する要望についてということでお答えをしたいと思います。

来年度の免外解消の非常勤講師にかかる国予算、その増額に対しては、今も要望をしているところです。

要望は、例年7月と11月に、様々なことも含めてしているところでございます。そうした中で、この件についても要望いたしましたところ、平成29年度と比べますと、125人であった、この解消するための非常勤講師が、この6年度、今年度は219名というふうに増えている状況です。

こうした予算要望については、県教育委員会からだけでなく、私も所属しております全国の教育長会も毎年要求しているものですので、今後も引き続き要望してまいり所存でございます。

質問 長屋議員（自民・岐阜市）3月7日（金）

○ スーパーハイスクールセッションの成果と今後の展開について

教育委員会や岐阜大学の協力で10年間の節目を迎える、スーパーハイスクールセッションの成果と今後の展開について伺う。

答弁 教育長

この取り組みでは、平成27年の開始以来、10年間で400人を超す生徒が、学校の枠を超えてグループを作り、あらゆるテーマで県内の各地域の課題解決を図る学習を展開してまいりました。これは、まさに探究的な学びの先駆的な取り組みであったと評価できます。

活動の中で、地域課題を自分ごととして捉え、解決策を模索し、長屋議員の議会での紹介により、その提案が県の施策に反映されたことは、生徒にとって達成感のある取り組みであったといえます。

11年目を迎える来年度からは、開始当初のように岐阜県や日本全体の現状を踏まえ、生徒が自ら課題を見つけることから始めること、さらに、今やすべての学校で探究学習が定着していることから、私立高校を含むすべての学校で、より多くの学校の参加のもと行うこと、そして、各グループのプレゼンテーションの内容に関係する専門家や県職員、そして、先ほど議員からもありましたが、知事にもぜひ、生徒たちの熱い思いを直接聞いていただく機会にするなど、コロナ禍でも途絶えることなく、継続してきたこの取り組みを一層充実したものにするよう検討してまいります。

質問 長屋議員（自民・岐阜市） 3月7日（金）

○ 学校教育の振興について

・ 公立高校の適切な入学定員の設定について

教育委員会は公立高校の統廃合を進めるなど、適切な入学定員の設定に努めなければならないと考えるが、お考えを問う。

答弁 教育長

入学定員は、地区別の中学校卒業予定者数の増減、進路希望状況、私立高校の配置状況等から毎年度設定しておりますが、全県における普通科、専門科、さらには定時制、通信制などの学びの保障や、教員数の確保等に最大限配慮して決定しております。

そのため、専門科のある学校や地域の学校にも一定数の定員を維持することに加え、40人を単位とした定員を基本としていることから、結果的に未充足が一定数生じることを含み置いて設定しております。公立高校の役割として、今後の定員設定でも、こうした配慮は大切にしていける必要があると考えております。

また、県立高校のあり方については、さらに進む中学校卒業者の減少や今般の高校無償化の動きが与える影響等にも注視しながら、普通科と専門科、公立と私立のバランス、地域における高校存在の意義、更には老朽化する校舎の今後などに加え、全日制では学びづらい生徒への対応など、様々な視点から検討が必要となります。そうした中で、入学定員については、今後も適切に設定してまいります。